



平成29年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年9月12日

東

上場会社名 太洋基礎工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 1758 URL <http://www.taiyoukiso.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊藤 孝芳  
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長（氏名） 加藤 行正 (TEL) 052-362-6351  
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期第2四半期の業績（平成28年2月1日～平成28年7月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期第2四半期	4,373	△21.4	213	△6.8	270	1.8	182	1.8
28年1月期第2四半期	5,561	29.0	229	238.7	266	136.9	179	201.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年1月期第2四半期	52.04		—					
28年1月期第2四半期	51.12		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年1月期第2四半期	8,294	6,012	72.5
28年1月期	8,536	5,906	69.2

(参考) 自己資本 29年1月期第2四半期 6,012百万円 28年1月期 5,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年1月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年1月期	—	0.00			
29年1月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年1月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 特別配当 2円50銭

3. 平成29年1月期の業績予想（平成28年2月1日～平成29年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	6.7	660	31.3	710	29.0	380	9.5	108.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年1月期2Q	4,098,000株	28年1月期	4,098,000株
29年1月期2Q	593,173株	28年1月期	593,173株
29年1月期2Q	3,504,827株	28年1月期2Q	3,505,367株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において四半期報告書も同日に開示する予定のため、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果がある中、中国をはじめとするアジア新興国の経済減速や円高の影響、英国のEU離脱問題による金融市場の不安定な情勢など、先行き不透明感が高まる状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの、民間設備投資は堅調な気配を見せており、新築戸建住宅においてもマイナス金利や政府の各種政策により持ち直しの傾向が見られました。しかしながら依然として熟練技術者等の人手不足による労務費の増加など、経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は中長期経営計画である完工高150億を目指し、専用機を独自に新規開発したミニウォール工法及び浅深四軸工法の協会設立や付加価値を加えた従来工法の普及に注力してまいりました。また、原価管理においては全現場黒字化をスローガンとし、技術勉強会を通して全職員と協力会社を含めた職域のスキルアップを図っております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、43億73百万円（前年同期比21.4%減）となりました。損益につきましては、営業利益は2億13百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は2億70百万円（前年同期比1.8%増）、四半期純利益は1億82百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第2四半期累計期間の完成工事高は19億47百万円（前年同期比40.3%減）となり、セグメント利益は1億22百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

住宅関連工事事業における当第2四半期累計期間の完成工事高は23億98百万円（前年同期比5.5%増）となり、セグメント利益は80百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

機械製造販売等事業における当第2四半期累計期間の売上高は4百万円（前年同期比20.5%増）となり、セグメント利益は1百万円（前年同期比24.4%増）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当第2四半期累計期間の売上高は23百万円（前年同期比4.7%増）となり、セグメント利益は10百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は82億94百万円となり、前事業年度末に比べ2億42百万円減少いたしました。その主な要因は、現金預金が2億75百万円減少したことによります。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は22億82百万円となり、前事業年度末に比べ3億48百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債「その他」に含めている未払消費税等が2億21百万円減少したこと及び支払手形が1億37百万円減少したことによります。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は60億12百万円となり、前事業年度末に比べ1億5百万円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が1億29百万円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ2億75百万円減少し、29億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1億円(前年同四半期は95百万円の収入)となりました。この主な要因は、法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、83百万円(前年同四半期は98百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、92百万円(前年同四半期は98百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月14日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表に影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,643,643	3,367,795
受取手形	409,569	445,332
完成工事未収入金	1,383,183	1,312,518
未成工事支出金	254,132	336,797
繰延税金資産	43,852	37,753
その他	184,360	214,996
貸倒引当金	△9,170	△320
流動資産合計	5,909,571	5,714,873
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	130,639	132,478
機械及び装置(純額)	481,694	456,954
土地	824,080	824,080
リース資産(純額)	44,248	36,881
建設仮勘定	5,400	40,263
その他(純額)	7,186	6,314
有形固定資産合計	1,493,250	1,496,972
無形固定資産	11,103	10,632
投資その他の資産		
投資有価証券	799,165	718,407
破産更生債権等	48	307
その他	375,264	404,936
貸倒引当金	△51,663	△51,921
投資その他の資産合計	1,122,815	1,071,729
固定資産合計	2,627,168	2,579,334
資産合計	8,536,739	8,294,207

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	719,396	581,701
工事未払金	715,762	660,338
1年内返済予定の長期借入金	54,248	24,788
リース債務	8,926	9,095
未払法人税等	137,288	92,154
未成工事受入金	60,025	226,295
工事損失引当金	3,657	-
賞与引当金	32,903	34,602
役員賞与引当金	10,000	2,200
その他	466,990	239,203
流動負債合計	2,209,199	1,870,379
固定負債		
長期借入金	5,408	-
リース債務	46,590	41,999
繰延税金負債	88,376	68,482
退職給付引当金	174,183	189,893
役員退職慰労引当金	102,224	107,074
資産除去債務	4,309	4,353
固定負債合計	421,092	411,803
負債合計	2,630,292	2,282,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	5,232,001	5,361,824
自己株式	△378,613	△378,613
株主資本合計	5,687,375	5,817,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,072	194,827
評価・換算差額等合計	219,072	194,827
純資産合計	5,906,447	6,012,025
負債純資産合計	8,536,739	8,294,207



(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	5,535,308	4,345,548
兼業事業売上高	26,535	28,417
売上高合計	5,561,844	4,373,965
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	4,973,843	3,797,323
兼業事業売上原価	16,870	17,058
売上原価合計	4,990,714	3,814,381
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	561,465	548,225
兼業事業総利益	9,665	11,359
売上総利益合計	571,130	559,584
販売費及び一般管理費	341,912	346,020
営業利益	229,218	213,563
<b>営業外収益</b>		
受取利息	502	729
受取配当金	8,140	10,454
受取賃貸料	7,801	7,282
受取保険金	15,221	9,990
生命保険配当金	4,113	5,080
物品売却益	2,518	350
特許関連収入	500	28,549
その他	4,270	1,298
営業外収益合計	43,068	63,735
<b>営業外費用</b>		
支払利息	781	1,160
賃貸費用	5,316	4,812
その他	9	344
営業外費用合計	6,107	6,318
経常利益	266,179	270,981
<b>特別利益</b>		
収用補償金	-	10,649
固定資産売却益	2,025	249
投資有価証券売却益	39	-
特別利益合計	2,064	10,899
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	136	1,900
特別損失合計	136	1,900
税引前四半期純利益	268,107	279,980
法人税、住民税及び事業税	45,410	100,740
法人税等調整額	43,498	△3,155
法人税等合計	88,908	97,584
四半期純利益	179,199	182,395

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	268,107	279,980
減価償却費	71,143	97,338
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,952	△8,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,342	1,699
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,715	△7,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,461	15,709
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	600	4,850
工事損失引当金の増減額(△は減少)	67,459	△3,657
受取利息及び受取配当金	△8,643	△11,184
支払利息	781	1,160
収用補償金	-	△10,649
受取保険金	△15,221	△9,990
投資有価証券売却損益(△は益)	△39	-
固定資産除却損	0	1,900
固定資産売却損益(△は益)	△1,888	△249
売上債権の増減額(△は増加)	△263,190	49,408
たな卸資産の増減額(△は増加)	98,002	△82,178
破産更生債権等の増減額(△は増加)	30,172	△258
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,426	△193,122
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△169,579	166,269
その他	128,471	△277,986
小計	48,885	12,650
利息及び配当金の受取額	8,533	11,184
利息の支払額	△718	△1,165
収用補償金の受取額	-	10,649
保険金の受取額	5,221	9,990
法人税等の還付額	45,165	8,241
法人税等の支払額	△11,994	△151,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,092	△100,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△252,000	△202,000
定期預金の払戻による収入	252,000	202,000
有価証券の取得による支出	△100,815	-
有価証券の償還による収入	100,815	-
有形固定資産の取得による支出	△100,516	△98,333
有形固定資産の売却による収入	3,716	-
無形固定資産の取得による支出	△1,049	△1,290
投資有価証券の取得による支出	△3,518	△4,127
投資有価証券の売却による収入	51	50,000
投資不動産の賃貸による収入	7,357	7,438
投資不動産の賃貸による支出	△994	△1,608
その他	△3,201	△35,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,154	△83,274

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△44,988	△34,868
自己株式の取得による支出	△736	-
リース債務の返済による支出	△1,570	△4,421
配当金の支払額	△51,644	△53,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,939	△92,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,000	△275,847
現金及び現金同等物の期首残高	2,729,132	3,231,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,627,132	2,955,795

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	3,261,597	2,273,711	3,982	22,553	5,561,844
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,261,597	2,273,711	3,982	22,553	5,561,844
セグメント利益	147,189	74,235	865	6,926	229,218

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	特殊土木工事等 事業	住宅関連工事 事業	機械製造販売等 事業	再生可能 エネルギー等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,947,226	2,398,321	4,800	23,617	4,373,965
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,947,226	2,398,321	4,800	23,617	4,373,965
セグメント利益	122,113	80,231	1,077	10,142	213,563

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は生産実績を定義することが困難であるため生産実績の記載はありません。

① 売上高の状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	3,261,597	58.6	1,947,226	44.5	△1,314,370	△40.3
住宅関連工事	2,273,711	40.9	2,398,321	54.8	124,610	5.5
機械製造販売等	3,982	0.1	4,800	0.1	817	20.5
再生可能エネルギー等	22,553	0.4	23,617	0.6	1,064	4.7
合計	5,561,844	100.0	4,373,965	100.0	△1,187,879	△21.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,489,178	53.9	2,083,265	47.3	△405,913	△16.3
住宅関連工事	2,126,297	46.1	2,318,471	52.6	192,174	9.0
機械製造販売等	482	0.0	4,800	0.1	4,317	894.8
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	4,615,958	100.0	4,406,537	100.0	△209,421	△4.5

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注残高

(単位：千円)

セグメントの名称	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年7月31日)		対前年同期	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
特殊土木工事等	2,182,587	90.9	2,118,701	93.2	△63,885	△2.9
住宅関連工事	219,569	9.1	153,845	6.8	△65,724	△29.9
機械製造販売等	—	—	—	—	—	—
再生可能エネルギー等	—	—	—	—	—	—
合計	2,402,157	100.0	2,272,546	100.0	△129,610	△5.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。